



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,890	1.4	1,016	7.7	1,138	10.2	723	11.2
29年3月期	37,383	6.9	944	15.4	1,032	14.0	650	22.7

(注) 包括利益 30年3月期 942百万円 (20.6%) 29年3月期 781百万円 (83.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	330.66		6.7	5.3	2.7
29年3月期	293.10		6.4	5.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	22,002	11,338	50.6	5,137.33
29年3月期	21,228	10,699	49.4	4,763.84

(参考) 自己資本 30年3月期 11,134百万円 29年3月期 10,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	91	713	331	3,559
29年3月期	1,078	489	291	4,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		70.00	70.00	154	23.9	1.5
30年3月期		0.00		120.00	120.00	260	36.3	2.4
31年3月期(予想)		50.00						

平成30年3月期の1株当たり期末配当金120円には、普通配当金100円に創立70周年記念配当金20円を含めております。

当社は、本日(平成30年5月9日)開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月28日開催予定の第71回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,685,600 株	29年3月期	2,685,600 株
期末自己株式数	30年3月期	518,291 株	29年3月期	484,963 株
期中平均株式数	30年3月期	2,188,969 株	29年3月期	2,221,082 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日(平成30年5月9日)開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月28日開催予定の第71回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主変動に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に輸出が拡大し、製造業を中心に設備投資の持ち直しも見られ、企業収益の向上と雇用環境の改善による個人消費が拡大したことから、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社グループの主力事業である情報通信分野におきましては、ネットワークシステムの高速度・大容量化が急速に進み、クラウド、ビッグデータ、I o T、A I（人工知能）、ロボティクス等の技術の進展により新しいビジネス活用が拡大するとともに、わが国の「働き方改革」に伴うI C T利活用の一層の推進と多様化、また社会全体のI C T化の進展に対応したセキュリティ・耐災害性が求められるなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう』を新たな経営方針とし、「受注拡大」「グループ協業の進化」「人材育成」「I Tの活用」の4項目を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んで参りました。昨年7月には工場内での電気設備工事を得意とする株式会社大一電業社をグループ子会社化し、当社の通信設備エンジニアリング事業における電気設備工事分野の強化・拡大を図りました。また、本年3月からは今後のI Tソリューション分野でますます利用範囲が拡大すると予測されているA Iソリューション事業を成長のための新規事業としてスタートさせました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、受注高は390億50百万円（前年同期比5.0%増）、売上高は378億90百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益10億16百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益11億38百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億23百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(通信設備エンジニアリング事業)

通信設備等のインフラ設備関連工事はモバイル関連工事等の受注拡大により、受注高は153億78百万円（前年同期比5.0%増）、売上高は154億57百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(I C Tソリューション事業)

企業基幹系・情報系システムの開発、セキュリティ、ネットワーク関連の導入サービスやI T基盤システムの構築及び高度化のためのサービス等の受注活動をグループ一丸となって積極的に展開した結果、受注高は236億72百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、売上高は224億33百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメント別受注高および売上高

区 分	受 注 高		売 上 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
通信設備エンジニアリング事業 (前期比増減)	百万円 15,378 (5.0%)	% 39.4	百万円 15,457 (8.3%)	% 40.8
I C Tソリューション事業 (前期比増減)	23,672 (5.0%)	60.6	22,433 (△2.9%)	59.2
合 計 (前期比増減)	39,050 (5.0%)	100.0	37,890 (1.4%)	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産220億2百万円で前年同期比7億74百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比2億70百万円増加したことと、固定資産で前年同期比5億24百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「受取手形及び売掛金」が5億59百万円増加したこと等であります。

固定資産の増加の主な要因は、「投資有価証券」が5億50百万円増加したこと等であります。

負債の部は106億63百万円で、前年同期比1億34百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比1億99百万円増加したことによります。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形及び買掛金」で91百万円減少したものの、「その他」で2億61百万円増加したこと等であります。

純資産は113億38百万円で前年同期比6億39百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が5億69百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から50.6%に増加いたしました。

(3) 今後の見通し

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年10月1日（予定））を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月28日開催予定の第71回定時株主総会の承認等を前提としております。これにより、当社株式は平成30年9月26日付けで上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期の業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,548	3,655,488
受取手形及び売掛金	9,183,603	9,743,154
有価証券	800,000	726,214
仕掛品	1,449,321	1,486,912
商品	210,960	46,159
材料貯蔵品	19,762	25,829
繰延税金資産	168,674	231,333
その他	260,572	247,509
貸倒引当金	△5,823	△8,849
流動資産合計	15,883,620	16,153,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,134	2,383,144
減価償却累計額	△1,737,906	△1,773,823
建物及び構築物(純額)	633,228	609,320
機械、運搬具及び工具器具備品	696,895	636,675
減価償却累計額	△618,843	△559,907
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	78,051	76,768
土地	2,047,155	2,047,155
その他	58,123	43,033
有形固定資産合計	2,816,559	2,776,277
無形固定資産		
のれん	22,975	182,612
その他	112,832	131,630
無形固定資産合計	135,807	314,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762,532	2,313,262
繰延税金資産	191,042	32,383
退職給付に係る資産	38,793	37,808
その他	450,455	424,760
貸倒引当金	△50,325	△49,835
投資その他の資産合計	2,392,499	2,758,380
固定資産合計	5,344,866	5,848,901
資産合計	21,228,486	22,002,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656,487	5,565,479
短期借入金	1,460,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	6,684
未払法人税等	228,235	186,585
前受金	761,170	800,228
賞与引当金	353,884	389,388
その他	544,624	805,684
流動負債合計	9,014,397	9,214,051
固定負債		
長期借入金	6,684	-
再評価に係る繰延税金負債	140,844	119,833
退職給付に係る負債	1,086,238	1,004,295
その他	281,140	325,557
固定負債合計	1,514,908	1,449,686
負債合計	10,529,306	10,663,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,434,699	1,441,927
利益剰余金	7,844,242	8,414,004
自己株式	△820,751	△940,744
株主資本合計	9,952,120	10,409,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,406	696,567
土地再評価差額金	△8,111	12,899
退職給付に係る調整累計額	7,074	15,602
その他の包括利益累計額合計	531,369	725,069
非支配株主持分	215,691	204,728
純資産合計	10,699,180	11,338,915
負債純資産合計	21,228,486	22,002,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,383,431	37,890,426
売上原価	32,658,617	33,041,021
売上総利益	4,724,813	4,849,405
販売費及び一般管理費	3,780,537	3,832,744
営業利益	944,275	1,016,660
営業外収益		
受取利息	1,852	527
受取配当金	46,939	59,129
投資有価証券売却益	28,754	30,916
保険解約返戻金	-	27,858
その他	28,246	24,639
営業外収益合計	105,792	143,070
営業外費用		
支払利息	12,943	12,610
固定資産除却損	-	3,125
その他	4,533	5,754
営業外費用合計	17,476	21,489
経常利益	1,032,591	1,138,241
税金等調整前当期純利益	1,032,591	1,138,241
法人税、住民税及び事業税	346,156	326,224
法人税等調整額	△2,726	63,511
法人税等合計	343,430	389,735
当期純利益	689,160	748,506
非支配株主に帰属する当期純利益	38,162	24,699
親会社株主に帰属する当期純利益	650,998	723,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	689,160	748,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,240	164,202
土地再評価差額金	-	21,010
退職給付に係る調整額	10,891	8,528
その他の包括利益合計	92,131	193,741
包括利益	781,292	942,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,610	917,506
非支配株主に係る包括利益	41,681	24,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,429,083	7,338,603	△737,518	9,524,100
当期変動額					
剰余金の配当			△145,360		△145,360
親会社株主に帰属する当期純利益			650,998		650,998
自己株式の取得				△83,487	△83,487
自己株式の処分		71		254	325
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,544			5,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,615	505,638	△83,233	428,020
当期末残高	1,493,931	1,434,699	7,844,242	△820,751	9,952,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	454,685	△8,111	△3,816	442,756	194,194	10,161,051
当期変動額						
剰余金の配当				—		△145,360
親会社株主に帰属する当期純利益				—		650,998
自己株式の取得				—		△83,487
自己株式の処分				—		325
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		5,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,721	—	10,891	88,612	21,497	110,109
当期変動額合計	77,721	—	10,891	88,612	21,497	538,129
当期末残高	532,406	△8,111	7,074	531,369	215,691	10,699,180

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,434,699	7,844,242	△820,751	9,952,120
当期変動額					
剰余金の配当			△154,044		△154,044
親会社株主に帰属する当期純利益			723,806		723,806
自己株式の取得				△119,992	△119,992
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,227			7,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7,227	569,762	△119,992	456,997
当期末残高	1,493,931	1,441,927	8,414,004	△940,744	10,409,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	532,406	△8,111	7,074	531,369	215,691	10,699,180
当期変動額						
剰余金の配当				—		△154,044
親会社株主に帰属する当期純利益				—		723,806
自己株式の取得				—		△119,992
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		7,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,161	21,010	8,528	193,700	△10,962	182,737
当期変動額合計	164,161	21,010	8,528	193,700	△10,962	639,734
当期末残高	696,567	12,899	15,602	725,069	204,728	11,338,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,032,591	1,138,241
減価償却費	236,128	127,093
のれん償却額	13,987	42,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,844	2,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,543	29,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,987	△75,546
受取利息及び受取配当金	△48,791	△59,657
支払利息	12,943	12,610
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,754	△30,916
固定資産除却損	-	3,125
保険解約返戻金	-	△27,858
売上債権の増減額 (△は増加)	63,443	△466,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247,701	144,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	637,153	△145,263
その他	△266,412	△247,342
小計	1,421,275	445,999
利息及び配当金の受取額	48,791	64,399
利息の支払額	△12,805	△12,591
法人税等の支払額	△378,971	△406,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,289	91,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,409	△256,287
定期預金の払戻による収入	80,809	36,600
有価証券の取得による支出	-	△509,615
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△21,119	△32,596
有形固定資産の売却による収入	1,656	-
無形固定資産の取得による支出	△23,320	△58,797
投資有価証券の取得による支出	△3,788	△79,824
投資有価証券の売却による収入	35,194	42,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△521,833
保険積立金の解約による収入	-	71,138
その他	△39,318	△4,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,704	△713,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入金の返済による支出	△15,996	△9,996
リース債務の返済による支出	△12,808	△14,653
自己株式の売却による収入	325	-
自己株式の取得による支出	△83,487	△119,992
配当金の支払額	△145,360	△154,044
非支配株主への配当金の支払額	△3,120	△2,926
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,520	△29,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,967	△331,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,276,026	△953,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,421	4,513,448
現金及び現金同等物の期末残高	4,513,448	3,559,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結財務諸表関係

当連結会計年度より、より実態に即した明瞭な表示とするため、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じた科目名称から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づく科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

	(変更前)		(変更後)
(連結貸借対照表)			
受取手形・完成工事未収入金等	9,183,603千円	受取手形及び売掛金	9,183,603千円
未成工事支出金	1,449,321千円	仕掛品	1,449,321千円
支払手形・工事未払金等	5,656,487千円	支払手形及び買掛金	5,656,487千円
未成工事受入金	761,170千円	前受金	761,170千円
(連結キャッシュ・フロー計算書)			
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△247,701千円	たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,701千円

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備及び保守・販売等の事業である「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事、映像音響設備工事等並びにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守及びサービスであり、「ICTソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービス及び情報機器販売、情報処理サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用しております会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,270,562	23,112,868	37,383,431	—	37,383,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,704	6,214	20,918	△20,918	—
計	14,285,267	23,119,082	37,404,349	△20,918	37,383,431
セグメント利益	961,384	916,434	1,877,818	△933,543	944,275
セグメント資産	7,137,922	9,203,892	16,341,815	4,886,671	21,228,486
その他の項目					
減価償却費	40,243	51,545	91,789	144,339	236,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,754	37,620	75,374	42,068	117,443

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△933,543千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,886,671千円には、セグメント間取引消去21,629千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,908,300千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額144,339千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,068千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,457,134	22,433,292	37,890,426	—	37,890,426
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,755	15,819	22,575	△22,575	—
計	15,463,890	22,449,112	37,913,002	△22,575	37,890,426
セグメント利益	937,803	983,477	1,921,280	△904,620	1,016,660
セグメント資産	8,615,648	9,211,325	17,826,973	4,175,679	22,002,653
その他の項目					
減価償却費	41,154	47,256	88,410	38,682	127,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,071	72,782	298,854	324	299,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△904,620千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,175,679千円には、セグメント間取引消去32,215千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,207,895千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額38,682千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
当期償却額	—	13,987	13,987	—	13,987
当期末残高	—	22,975	22,975	—	22,975

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
当期償却額	30,286	11,987	42,273	—	42,273
当期末残高	171,623	10,988	182,612	—	182,612

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,763.84円	5,137.33円
1株当たり当期純利益金額	293.10円	330.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,699,180	11,338,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	215,691	204,728
(うち非支配株主持分(千円))	215,691	204,728
普通株式に係る純資産額(千円)	10,483,489	11,134,186
普通株式の発行済株式数(千株)	2,685	2,685
普通株式の自己株数(千株)	484	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,200	2,167

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,998	723,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,998	723,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,221	2,188

(重要な後発事象)

株式会社グロスディーの株式会社イグアスへの吸収合併による事業分離について

当社の連結子会社である株式会社グロスディーは、平成29年11月27日開催の当社取締役会において決議された、株式会社イグアスを吸収合併存続会社とした金銭を対価とする吸収合併方式の統合の契約に基づき、平成30年5月1日に事業分離を行いました。

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ（以下、「協和エクシオ」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成30年6月28日開催予定の第71回定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付で上場廃止（最終売買日は平成30年9月25日）となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日（平成30年5月9日）公表の「株式会社協和エクシオと日本電通株式会社の経営統合のための株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況

連結セグメント別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

	セグメント別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	14,639	39.4%	15,378	39.4%	738	5.0%
	ICTソリューション事業	22,547	60.6%	23,672	60.6%	1,124	5.0%
	合 計	37,187	100.0%	39,050	100.0%	1,862	5.0%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	14,270	38.2%	15,457	40.8%	1,186	8.3%
	ICTソリューション事業	23,112	61.8%	22,433	59.2%	△679	△2.9%
	合 計	37,383	100.0%	37,890	100.0%	506	1.4%
受 注 残 高	通信設備エンジニアリング事業	3,744	70.9%	3,665	56.9%	△78	△2.1%
	ICTソリューション事業	1,536	29.1%	2,775	43.1%	1,238	80.6%
	合 計	5,281	100.0%	6,441	100.0%	1,160	22.0%